

第2回気仙沼市デジタル水産業推進協議会

日時： 令和5年6月14日（水）午後2時30分～

場所： 気仙沼市水産研修センター 2階研修室

次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 出席者紹介

4 経 過 報 告

第1回協議会フォローアップ調査の結果について（別添1）

5 協 議

本市デジタル水産業戦略拠点構想の事業案について（別添2）

6 そ の 他

（1）今後の予定

6月21日（水）	オンライン形式の役員会 … 本日の意見を踏まえ公募書類案を作成
6月26日（月）	公募書類提出 … 6月21日を踏まえ公募書類を完成
6月27日（火）以降 7月中旬	委員に対して公募書類を報告 選定結果報告

（2）その他

6 閉 会

【配布資料】

- 1 次第（本紙）
- 2 出席者名簿
- 3 席次表
- 4 別添1：第1回協議会フォローアップ調査の結果について
- 5 別添2：不確実性（VUCA）への挑戦
 - ・資料1：目的別ロードマップ
 - ・資料2：デジタル水産業戦略拠点の選定要件と審査基準と公募記載項目案
 - ・参考資料1：デジタル水産業戦略拠点構想取組の参考情報一覧（URLと2次元バーコード）
 - ・参考資料2：デジタル水産業推進に活用可能な支援制度（R5当初/R4補正ベース）

気仙沼市デジタル水産業推進協議会委員名簿

【気仙沼市デジタル水産業推進協議会委員】

NO.	区分	所属	職名等	氏名	摘要
1	会長	気仙沼漁業協同組合	代表理事組合長	齋 藤 徹 夫	
2	幹事	アサヤ株式会社	代表取締役社長	廣 野 一 誠	
3		株式会社阿部長商店	業務統括部 部長	菅 原 圭 介	
4		勝倉漁業株式会社・ 一般社団法人宮城県北部鯉鮪漁業組合	代表取締役社長 代表理事	勝 倉 宏 明	
5		株式会社カネダイ・ 気仙沼冷凍水産加工業協同組合	代表取締役社長・ 組合員	佐 藤 俊 輔	
6		株式会社さんりくみらい	代表取締役	藤 田 純 一	
7	学識経験者	東京海洋大学	海洋生命科学部 教授	東 海 正	オンライン
8	各種団体 ・企業 (所属名順)	アナハゼティ		加 藤 隆 介	
9		アナハゼティ		吉 川 直 哉	
10		株式会社石渡商店・ 気仙沼水産資源活用研究会	代表取締役社長・ 会長	石 渡 久 師	
11		気仙沼観光推進機構 (事務局：一般社団法人気仙沼地域戦略)	事務局長	小 松 志 大	
12		気仙沼漁業協同組合	魚市場部水揚管理課長	小野寺 雄 一	
13		気仙沼商工会議所	総務課長兼デジタル化 推進室長	佐 藤 淳 一	
14		気仙沼市物産振興協会	事務局長	高 橋 ちひろ	
15		気仙沼信用金庫	常勤理事	加 藤 將 一	代理
16		気仙沼つばき会・ 一般社団法人歓迎プロデュース	副会長・ 代表理事	小野寺 紀 子	欠席
17		株式会社八葉水産	経営企画室 部長	清 水 健 佑	
18		株式会社藤田鐵工所	代表取締役社長	米 倉 工 雄	
19		宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所	支所長	山 内 裕	
20		株式会社みらい造船	代表取締役社長	木戸浦 健 敏	
21		株式会社ヤマヨ水産	代表取締役	小 松 武	
22	関係 行政機関	宮城県気仙沼地方振興事務所水産漁港部	技術副参事 兼総括技術次長	鈴 木 永 二	
23	気仙沼市	気仙沼市	市長	菅 原 茂	
24		気仙沼市	デジタル補佐官	種子野 亮	

【事務局】

NO.	区分	所属	職名等	氏名	摘要
1	気仙沼市	産業部	部長	昆 野 賢 一	
2		産業部水産課	課長	齋 藤 英 敏	
3		産業部水産課加工振興係	課長補佐兼係長	日 野 卓	
4		産業部水産課魚市場係	主幹兼係長	三 浦 美 幸	
5		産業部水産課水産基盤係	技術主幹兼係長	吉 田 和 史	
6		産業部水産課漁業振興係	主幹兼係長	小野寺 幸 史	
7		産業部水産課漁業振興係	主幹	佐 藤 吉	

第2回気仙沼市デジタル水産業推進協議会座席表

スクリーン		気仙沼漁業協同組合 齋藤 徹夫 様		東京海洋大学 東海 正 様 (オンライン)	
議長席					
宮城県漁業協同組合 気仙沼総合支所 山内 裕 様				勝倉漁業株式会社 一般社団法人 宮城県北部鯉鮪漁業組合 勝倉 宏明 様	
株式会社カネダイ 気仙沼冷凍水産加工業協同組合 佐藤 俊輔 様				株式会社さんりくみらい 藤田 純一 様	
株式会社ヤマヨ水産 小松 武 様				気仙沼漁業協同組合 小野寺 雄一 様	
株式会社阿部長商店 菅原 圭介 様				株式会社石渡商店 気仙沼水産資源活用研究会 石渡 久師 様	
八葉水産株式会社 清水 健佑 様				アサヤ株式会社 廣野 一誠 様	
株式会社みらい造船 木戸浦 健欽 様				株式会社藤田鐵工所 米倉 工雄 様	
気仙沼信用金庫 加藤 將一 様 (代理) 藤田 洋平 様				アナハゼティ 加藤 隆介 様	
気仙沼商工会議所 佐藤 淳一 様				アナハゼティ 吉川 直哉 様	
気仙沼観光推進機構 小松 志大 様				宮城県気仙沼地方振興 事務所水産漁港部 鈴木 永二 様	
気仙沼物産振興協会 高橋 ちひろ 様					
		デジタル水産業推進協議会 種子野 亮 様		気仙沼市長 菅原 茂 様	
		事務局		随行者	

第 1 回協議会フォローアップシート

NO.	所属	役職	氏名	回答日	問 1：ご自身の生業、職場、仕事を通して、 ①デジタル化できると気付く分野、②デジタル化の実現性はさておき、作業効率の向上・省人化などを目指したい分野がありましたらご教示ください。	問 2：過去に、IT系企業と連携した経験がありましたら、その企業名と取り組み内容をご教示ください。（例：〇〇社とともに××の機械・計器を取り入れて、生産性向上を図った）	問 3：過去に、大学・専門学校・研究機関とともに共同研究した経験がありましたら、その研究機関名と取り組み内容をご教示ください。（例：〇〇大学とともに××の研究を行った）	問 4：第 1 回の資料に関して、ご不明な点・関心を持った点がありましたらご教示ください。	摘要
1	東京海洋大学	海洋生命科学部 教授	東海 正						
2	アサヤ株式会社	代表取締役社長	廣野 一誠	5月26日	・社内コミュニケーションにおけるデジタルの活用（口頭ではなく文字で残すことで、伝達漏れが防げる、後から見返せる、気軽に連絡が取れる）	・日本IBMのコンサルティング部門に勤務して、会計や物流のシステム構築に携わってきた	・岩手大学との共同研究で、小型ボートの位置や向きをスラスタで自動制御する研究を行った （海底をカメラで撮影して画像処理したり、ジャイロセンサーを取り付けたり、など）	***	
3	アナハゼティ		加藤 隆介	5月25日	・釣りが出来る漁港のデータベース化（観光客がアクセスしやすい、漁師とのトラブル防止） ・採取禁止の海洋生物 & ルール が分かりやすく閲覧できるサイト （観光客への周知、トラブル防止）	・Googleと広告連携したYouTube事業	***	・海業の発展（観光・レジャー）に関心があります 観光客へのPR手段としてお手伝いできる部分があるかと思います。	
4	アナハゼティ		吉川 直哉	5月25日	・釣りが出来る漁港のデータベース化（観光客がアクセスしやすい、漁師とのトラブル防止） ・採取禁止の海洋生物 & ルール が分かりやすく閲覧できるサイト （観光客への周知、トラブル防止）	・Googleと広告連携したYouTube事業	***	・海業の発展（観光・レジャー）に関心があります 観光客へのPR手段としてお手伝いできる部分があるかと思います。	
5	株式会社阿部長商店	業務統括部 部長	菅原 圭介						
6	株式会社石渡商店・ 気仙沼水産資源活用研究会	代表取締役社長・ 会長	石渡 久師	5月31日	漁船→市場→工場→出荷までの一貫性のある原料トレーサビリティの構築 HACCPの一般衛生管理情報のデジタル化	レシピ管理と在庫管理、原料のトレーサビリティシステムの構築	東北大学と問2の課題について研究をした	***	
7	株式会社カネダイ・ 気仙沼冷凍水産加工業協同組合	代表取締役社長・ 組合員	佐藤 俊輔						
8	気仙沼観光推進機構 （事務局：一般社団法人気仙沼地域戦略）	事務局長	小松 志大	5月29日		・MURCと焼き海苔製造におけるゴミの自動選別機械の導入を調査研究した。	・東京海洋大学とともに、サメ肉の有効活用の研究を行った。 ・帝京科学大学とともに、ペットフード活用の研究を行った。 ・日本醤油工業とドレッシング製造の機械導入検討を行った。 ・トヨタ自動車とともに、マグロ延縄漁業の投縄作業の自動化の研究を行った。	感想になりますが、構想をまだ頭に描けていないので、今後、各論となる施策、事業とセットで理解して行けたらと思いました。	
9	気仙沼漁業協同組合	代表理事組合長	齋藤 徹夫						
10	気仙沼商工会議所	総務課長兼デジタル化 推進室長	佐藤 淳一	5月31日	情報発信分野（さらなるデジタル化と産業・業種を超えてのデジタルでの連携・共有ができるのではないかと感じます） バックオフィス分野（別会議で、バックオフィス業務追われて、本来業務に専念できない・人が足りないなどの問題があるとのことなので、デジタル化で作業効率化や省人化を目指すのではと感じました） ※水産関連のことではなくてすみません。			水産業に関する専門用語等があれば、ご説明いただけるとより、水産業界以外のかたも理解が深められるのかなと感じました。 現在、水産業界で導入・実施されているデジタル化の現状についても知りたいと思いました。	
11	気仙沼市物産振興協会	事務局長	高橋 ちひろ	5月30日	・水産加工品の情報（一覧化） ・原料の増産・減産状況 デジタル化で、上記の情報共有が行えればと考えます。				

第 1 回協議会フォローアップシート

NO.	所属	役職	氏名	回答日	問 1：ご自身の生業、職場、仕事を通して、 ①デジタル化できると気付く分野、②デジタル化の実現性はさておき、作業効率の向上・省人化などを目指したい分野がありましたらご教示ください。	問 2：過去に、IT系企業と連携した経験がありましたら、その企業名と取り組み内容をご教示ください。（例：〇〇社とともに××の機械・計器を取り入れて、生産性向上を図った）	問 3：過去に、大学・専門学校・研究機関とともに共同研究した経験がありましたら、その研究機関名と取り組み内容をご教示ください。（例：〇〇大学とともに××の研究を行った）	問 4：第 1 回の資料に関して、ご不明な点・関心を持った点がありましたらご教示ください。	摘要
12	気仙沼信用金庫	常勤理事	加藤 將一	5月26日	事務・データ集計分野	・貴市、中小機構、フューチャープラット フォームうみねこと連携し、地域事業者のデジ タル化による生産性向上を図った。 ・メルベイのスマホ決済サービスを事業者へ普 及させ、市内事業者のキャッシュレス化を図っ た。 ・商品のWEB化、地方税統一QRコード対応ATMの 導入など、IT化による利便性向上を図った。	***	全国屈指の漁港を有する地域に相応しく、市 民・事業者にもメリットがあって分かりやすい 計画を協力して策定していきたい。	代理出席：藤 田洋平氏回答
13	気仙沼つばき会・ 一般社団法人歓迎プ ロデュース	副会長・ 代表理事	小野寺 紀子						
14	株式会社さんりくみ らい	代表取締役	藤田 純一	5月28日	概ねは、課題整理表に記載してあることで認識はあってお ります。 実現性はさておきですが、 三陸全体だと思いますが、ワカメの芯抜き作業の人材、カ キのカキ剥き作業の人材が減っており、その部分を補うこ とが課題となっております。ワカメは芯抜き機械があるも ののいまいちです。 そのほか、先日階上地区に置いて、資材が盗まれる事件が ありました。 現在、海沿いの地域は建築制限の関係上人が住めないの で、人気のない資材置き場などから夜間に被害にあったも のと思われますが、そういった所への防犯カメラや携帯で 確認できる環境がある場合など、マスコミなどで周知しな がら盗難の抑制などにも繋がると思う。 立派な防潮堤ができ、海が見えないため、海の状態を確認 するのに、自宅から今までよりも遠い距離を移動し確認が 必要となるため、海の状態なども携帯などで確認できると 便利。 天気予報はあくまでも予報であり、自分の活動する海の現 況が携帯で確認できると便利。 風、雨、波の高さなど。	市のデジタル補助金を活用、東京のローカルワ イス久保さんとユーチューブチャンネルの作 成、 季節ごとの商品の販売強化、メルマガの発行、 SNSを活用したPR、グーグルアナリティク スを活用し顧客の属性やHPへの滞在時間や脱 落等調べた。 県の東北プロボノプロジェクトで、5名のプロ ボノから支援を受け、子供食堂への食材提供の クラウドファンディング、生産者の思いをプロ グでの配信、ワカメの製造工程の冊子の作成、 自社ECのブラッシュアップなどを行った。	***	種子野さんの話の中でITは常に進化してお り、今までできないこともできるようになって きているし、明日にはできるようになるかもし れない。まだまだ可能性を秘めているという言 葉が印象に残っております。漁師たちにITを 活用して何をしたいですかと聞いても、ITで 何ができるか？と言ったところでひっきり、 あまり案が出てこないで、 今の現状で何が課題ですかの問いかけで、まず は課題を出してもらい、それをITでどうやっ て解決していくか？で仲間たちにも課題を出し てもらおうと思いました。	
15	株式会社藤田鐵工所	代表取締役社長	米倉 工雄	5月26日	絵に描いた餅ではありますが、仲買人の冷蔵庫 の魚の在庫情報をクラウドに上げたら、仲買人 の営業活動と魚を買う側の在庫情報収集活動を 省力化できると考えています。	キットアライブ：セールスフォース運用の伴走 をしてもらい、カスタマーサクセスやインサイ ドセールスに取り組んでいます。NBCコンサル タント：顧客管理システム、生産管理システ ム、顧客管理システム、会計システムを連携す ることで、社内の事務処理の生産性向上に取り 組んでいます。IT系企業ではありませんが、 DX支援部門があります。	***	***	
16	宮城県漁業協同組合 気仙沼総合支所	支所長	山内 裕						
17	一般社団法人宮城県 北部鰹鮪漁業組合	代表理事	勝倉 宏明		構想策定に係る課題整理表の記載に加えて ・現在の洋上FAX投票からオンライン投票へ （国政選挙、地方選とも可能に） ・洋上でのメディカルサービス（TV電話を活用 した遠隔医療システム）	2017年6月からトヨタ自動車東日本(株)との延 縄漁業カイゼン検討会 ・乗組員の洋上における作業環境の改善 ・成果：超低温区画内の作業改善、新たな設備 導入など			6/2回答した い ※北かつ組合 で6/1に話し 合う予定
18	株式会社みらい造船	代表取締役社長	木戸 浦 健敏						
19	株式会社ヤマヨ水産	代表取締役	小松 武	5月27日	海中・海底の様子を海中ドローンで常時観察・ 監視（録画）できれば現在よりも効果的な密漁 対策となるうえに、台風や津波などによる被害状 況を早く正確に把握できることから、作業効率 の 向上と省人化になる。	***	1. 現国際産業技術専門学校校長・小島昭氏と 鉄と炭と腐葉土を組み合わせた装置を海に沈 め、 牡蠣の成長を促す仕組みを開発。三和パッキン グ工業（株）の協力も得て、効果確認継続中。 2. 現在、東京海洋大学・山川教授と、大島周 辺の「磯焼け」対策に取り組む。	***	
20	宮城県気仙沼地方振 興事務所水産漁港部	技術副参事 兼総括技術次長	鈴木 永二						

デジタル水産業戦略拠点 構想策定に係る課題整理表 (R5.5.24時点)

	短期（3年以内に実現見込みがあるもの）	中期（実現に3年以上要するもの）	長期（現状での見通しはないが、将来的に実現したいもの）
遠洋・沖合	遠隔支援システムの構築 現状と課題 <ul style="list-style-type: none">・機関部においては、機械やシステムの高度化・複雑化への対応が課題となっている。・遠洋漁業では、陸上と同レベルの医療サポートが充実しておらず、病気等になった場合の対応が後手に回りやすい。特に、診察が難しい。・必要に応じて、リアルタイムで陸上からの助言を受けられるサポート体制の構築が必要。 考えられる対応と越えるべきハードル <ul style="list-style-type: none">・機関室は高騒音であるため、映像・音声機器の導入及びAIによる自動音声識別・字幕表示システムの構築・船員手帳の電子化（保険データ等）・現状の通信方法では、スピーカー・マイクともに機関部で発生するノイズへ対応できないため、技術開発が必要。 予想される効果 <ul style="list-style-type: none">・乗組員の生命を守ることに大幅に貢献。・相談体制が整備されることで、安全・安心な操業が可能。・乗組員の福利厚生の上向・遠洋漁業等の担い手確保		衛星通信に係る通信費の削減 現状と課題 <ul style="list-style-type: none">・当市では、国の補助を待たず、既に8割以上の遠洋漁船で衛星通信システム（インマルサットFX）を導入している。・インマルサットFXの導入コストは1隻あたり約600万円程度、年間のランニングコストは1隻あたり400万円程度であり、非常に重い負担となっている。・船員の福利厚生 の充実の観点からも、衛星通信システムは必要だが、各船にかかる莫大なコストが大きな課題。
	エビスくん（JAFIC）の活用推進 現状と課題 <ul style="list-style-type: none">・漁海況情報システム「エビスくん」は、多くの漁船が導入しており、適宜漁海況情報を把握している。 考えられる対応と越えるべきハードル <ul style="list-style-type: none">・導入範囲の拡大 予想される効果 <ul style="list-style-type: none">・漁場選定、航行安全等、計画的・効率的な操業・水産施策の効率的な推進（浜も行政も海のことが分かっている）・基礎データの収集・蓄積→ノウハウの蓄積、研究利用		
沿岸・養殖	定置網や養殖業における陸上での情報把握 現状と課題 <ul style="list-style-type: none">・定置網においては、入網状況は実際に揚網して確かめる必要がある。・ワカメやカキ養殖等においては、筏周辺の水温・塩分・栄養塩等の情報を現地で確かめる必要がある。・現地に行かずに各種情報を把握し、効率的な操業を推進していく必要。 考えられる対応と越えるべきハードル <ul style="list-style-type: none">・小型魚探やセンサーの導入（既存のものを活用）・導入コストに対する補助 予想される効果 <ul style="list-style-type: none">・正確な情報把握による計画的・効率的な操業（揚網回数の調整、水揚げ準備等）・省人化・省力化・燃油消費量の削減・漁海況データの蓄積→操業に係るノウハウの蓄積、研究利用		
漁港	デジタルハーバーマスターシステム（仮称）の開発・実装 現状と課題 <ul style="list-style-type: none">・気仙沼漁港に係留している漁船の確認は、週2回、2名の巡視にて実施しているが、確認員の高齢化及び後継者の不在により、今後の確認作業の継続が困難。・有人による監視では、各船の係船情報（船名、漁業種別、係留期間等）の把握に限界がある。また、漁港内での転落事故等発生時の対応が遅れがちである。・各船の係留状況を自動把握し、省力化や管理の効率化に努める必要がある。 考えられる対応と越えるべきハードル <ul style="list-style-type: none">・カメラ及びAIによる画像認識システム等の導入・係船利用申請→AIによる係船場所自動振り分けシステム（デジタルハーバーマスターシステム（仮称））の開発・県管理漁港であり、管理者との合意形成が必要 予想される効果 <ul style="list-style-type: none">・漁港の適切な利用推進（係船スペースの有効活用）・人件コストの大幅削減及び人材不足の解消・2次的な効果として、安全・防犯対策にも寄与		
市場	市場情報のオンライン配信 現状と課題 <ul style="list-style-type: none">・入船情報や水揚げ情報については、現在もHPで公表等をしているところであるが、一般消費者等はそれを認知していない（消費者の情報収集手段がSNSに変わりつつある）。・気仙沼の水産物を広く知ってもらい、付加価値向上を図るべきではないか。 考えられる対応と越えるべきハードル <ul style="list-style-type: none">・カメラ及びAIカメラスイッチの導入（自動でズームでき、テレビ中継のような形の映像が取得できれば…）・SNSを活用した情報発信・情報をどこまでオープンにするか、線引きを行う必要 予想される効果 <ul style="list-style-type: none">・気仙沼ブランドの底上げによる付加価値向上・需要増大・飲食・観光・交通・教育等の他方面への波及効果（→市全体における経済効果）	タブレット入札の全魚種化＝市場の完全デジタル化 現状と課題 <ul style="list-style-type: none">・現在、沿岸漁業等においては、タブレット入札を実施しているところだが、その他漁業については実施していない。・タブレット入札は全国的にも先進的な取組であり、それをさらに拡大させることで、モデル的な地域としての存在感が増す。 考えられる対応と越えるべきハードル <ul style="list-style-type: none">・条件分岐の複雑さによる技術的な克服・当事者との合意形成 予想される効果 <ul style="list-style-type: none">・全国における市の立ち位置向上（模範事例になりうる）・大幅な省力化	
その他	デジタル人材の確保・育成 <ul style="list-style-type: none">・本市には、既にAI・デジタル機器導入に関する代理店としての機能を持つ業者や通信士協会等、デジタル人材もしくはその候補となる人材が既に存在している。・まずは上記のような人材と協力しながら気仙沼の未来を考えていく。その中でさらなる人材確保・育成等も進めていく。 トレーサビリティ <ul style="list-style-type: none">・現在、本市では輸出向けにCALDAP（産地市場荷受・漁協から電子データを受信し、輸出にあたって必要となる漁獲・陸揚げデータ、産地市場荷受・漁協名義の販売証明書、さらにEU向け漁獲証明書の下書きを、買受業者に提供するシステム）の実証実験をしているところ。・トレーサビリティは取引先や消費者と生産者をつなぐだけでなく、水産物のロット管理によるリスク分散にも寄与するため、取組を推進していく必要。 加工におけるAI魚種・魚体自動判別システム <ul style="list-style-type: none">・現在、各地で荷捌きにおいてAIを活用した自動選別について実証実験等が行われているが、実際導入するには精度や処理時間等の技術的なハードルが高い。・現在レベルの技術を加工に転用できないか、実証実験を行う。		

デジタル水産業戦略拠点 構想策定に係る課題整理一覧（フォローアップ統合版：R5. 6. 14時点）

目的	漁業		流通				加工・販売		水産行政	海業	デジタル人材	漁港等インフラ	その他
	遠洋・沖合	沿岸・養殖	市場	問屋	仲買	流通	水産加工	小売販売					
水産に関するあらゆるコストの削減	①エビスくんの機能拡張（別添3） ②デジタル船員手帳（別添3） ③洋上メディカルサービス（勝倉） ④洋上投票（勝倉） ⑤衛星通信費の低減（課題整理表）	①デジタル浮漁礁の海況モニタリング（別添3） ②海中ドローン	タブレット入札の全魚種化（課題整理表）				AI魚種・魚体自動判別システム（課題整理表）					デジタルハーバーマスターシステム（課題整理表）	
価値の向上・新たな価値の創造			市場情報のオンライン配信（課題整理表）		冷蔵庫の在庫情報クラウド（米倉）	トレーサビリティ（課題整理表）	原料トレーサビリティ（石渡） 水産加工品一覧化（高橋）		漁獲情報の共有プラットフォーム（別添3）	①釣り漁港のデータベース化・サイト（アナハゼティ） ②釣り公園（小野寺）	水産DX企業の集積（別添3）		情報発信（佐藤）
持続可能な水産業の実現	遠隔支援システム（課題整理表）	ワカメの芯抜き・牡蠣の剥き作業員の人材確保（藤田）										防犯カメラ（藤田）	水産雇用枠のマッチングシステム（水産課）

不確実性（VUCA）への挑戦

「海と生きる」 気仙沼が目指すデジタル時代の漁業・水産業

VUCAとは、ビジネスの世界等において、「予測が難しく、変化が激しい社会、経済情勢」を表す言葉として使われているものです。気仙沼市では、水産の世界におけるVUCAに対して、デジタルを活用しながら挑戦していきます。

- | | | |
|----------|---------------------------|----------------------|
| V | V olatility（変動性） | 変化のスピードが激しいこと |
| U | U ncertainty（不確実性） | 「何が起きるか？」の予測が難しいこと |
| C | C omplexity（複雑性） | さまざまな要素が複雑に絡み合っていること |
| A | A mbiguity（曖昧性） | 因果関係や解決策などがはっきりしないこと |

漁業は海洋環境の変化、資源変動、その結果としての漁況など、メカニズムの解明や予測が極めて難しい基礎条件のもとに営まれている。

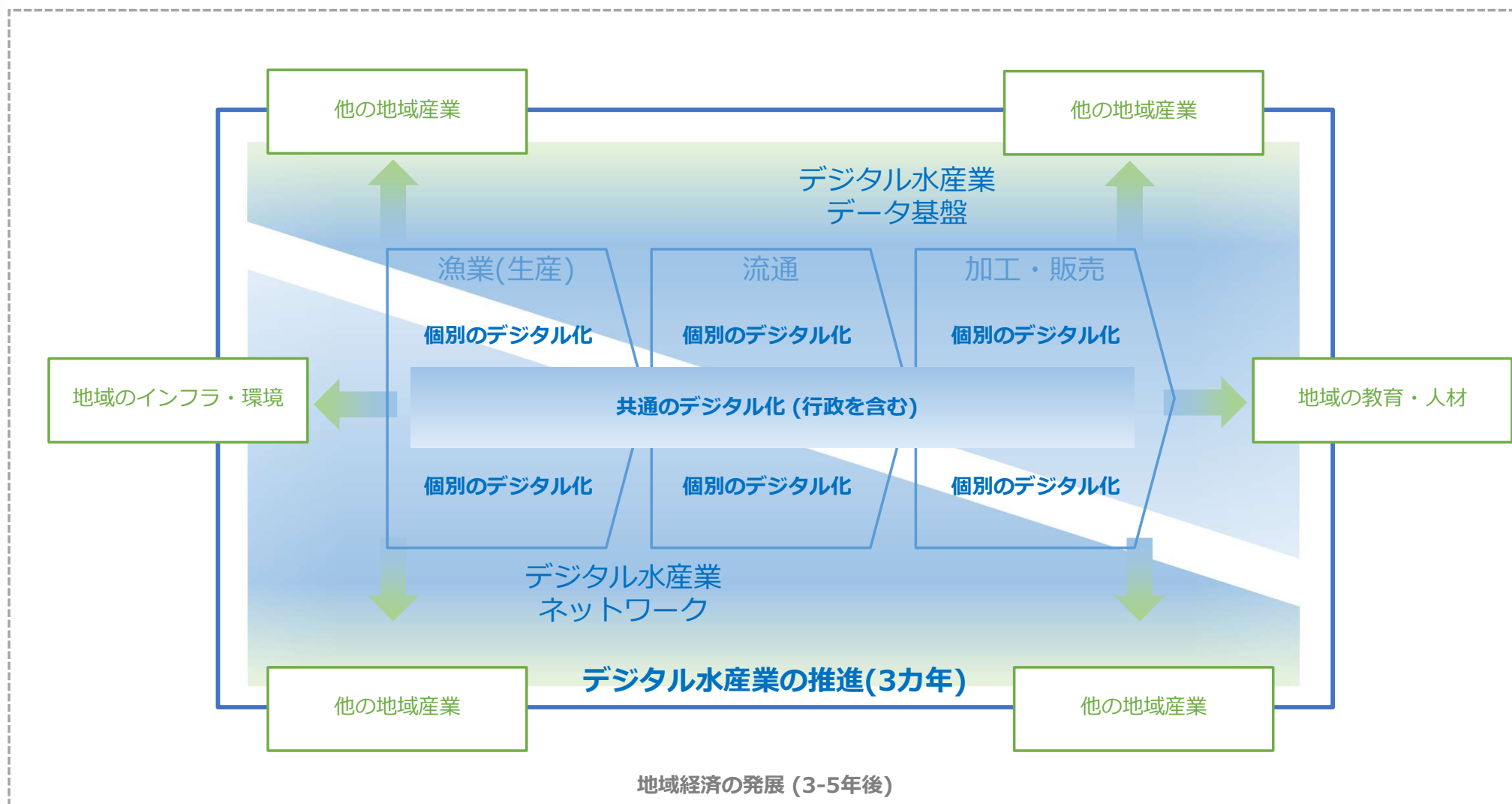
このことは生産の現場に限らず流通、加工、消費、地域経済にも影響を及ぼし、**不確実性**の連鎖として水産業の成長と安定にとって宿命的課題となってきた。

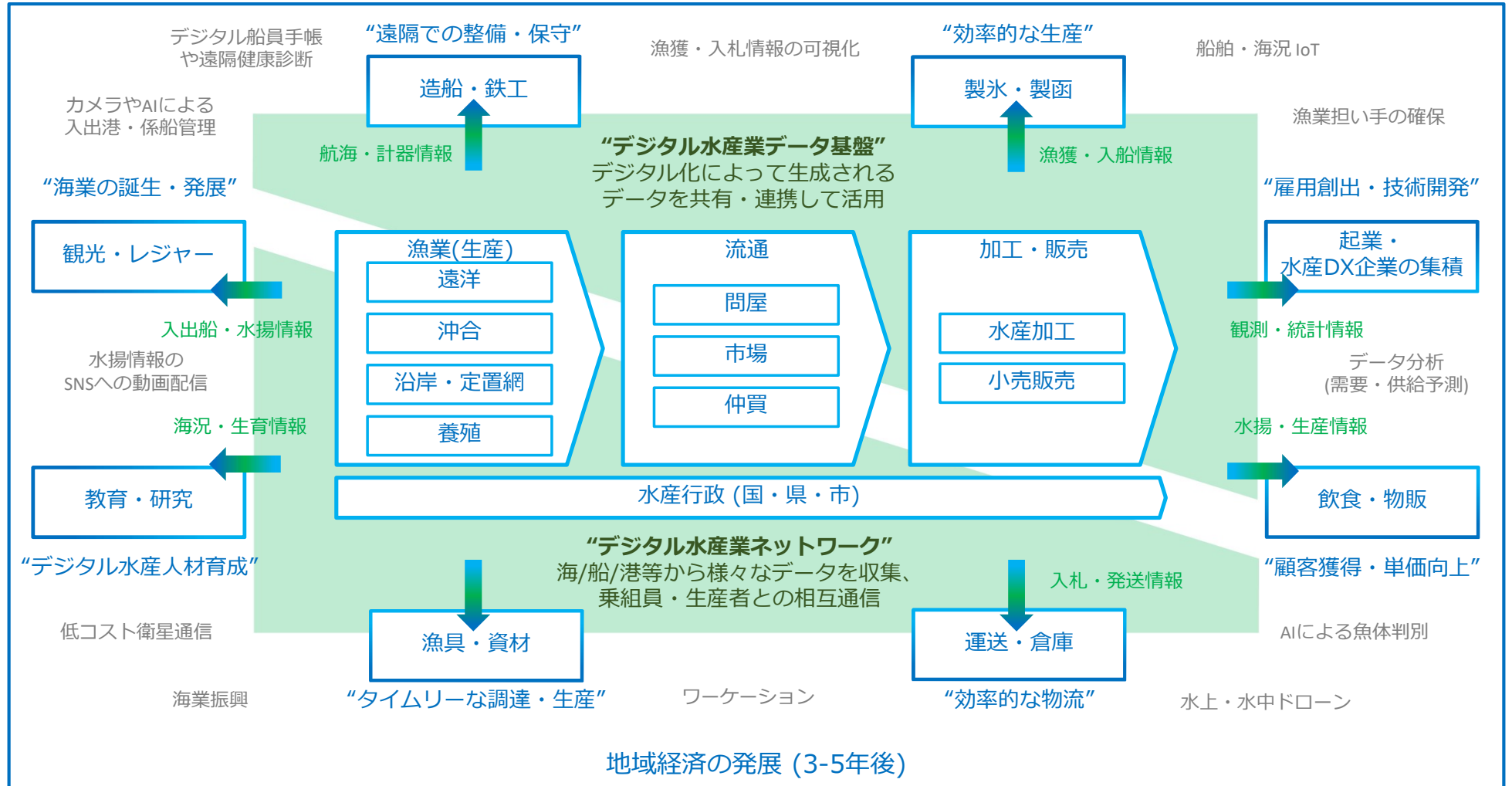
この克服にはあらゆる関係者が科学と経験によって挑み続けてきたし、今後もその挑戦は変わらない。そんな中、近年のデジタル技術はこの挑戦を大きくかつ強く後押しするものと期待されている。

そればかりか、この技術は自然との関係で起こる不安定性の低減だけでなく洋上で働く者の安全・安心の向上や基本的人権の行使、水産業のもう一つの舞台である陸上における合理化、生産性向上、流通の透明性の確保などをも可能にする。

加えて消費者に利益をもたらす商品に関わる情報の提供や漁業・水産業そのものと市民を結びつけるツールとして極めて有効である。市民と生産者が繋がり観光・環境・教育などの分野を巻き込む「海業」の展開においてもその威力を発揮する。

私たちはデジタルの力を理解し活用することで「海と生きる」気仙沼の未来を切り開いていきたい。全国のロールモデルとなるべくここにデジタル水産都市を目指すものである。

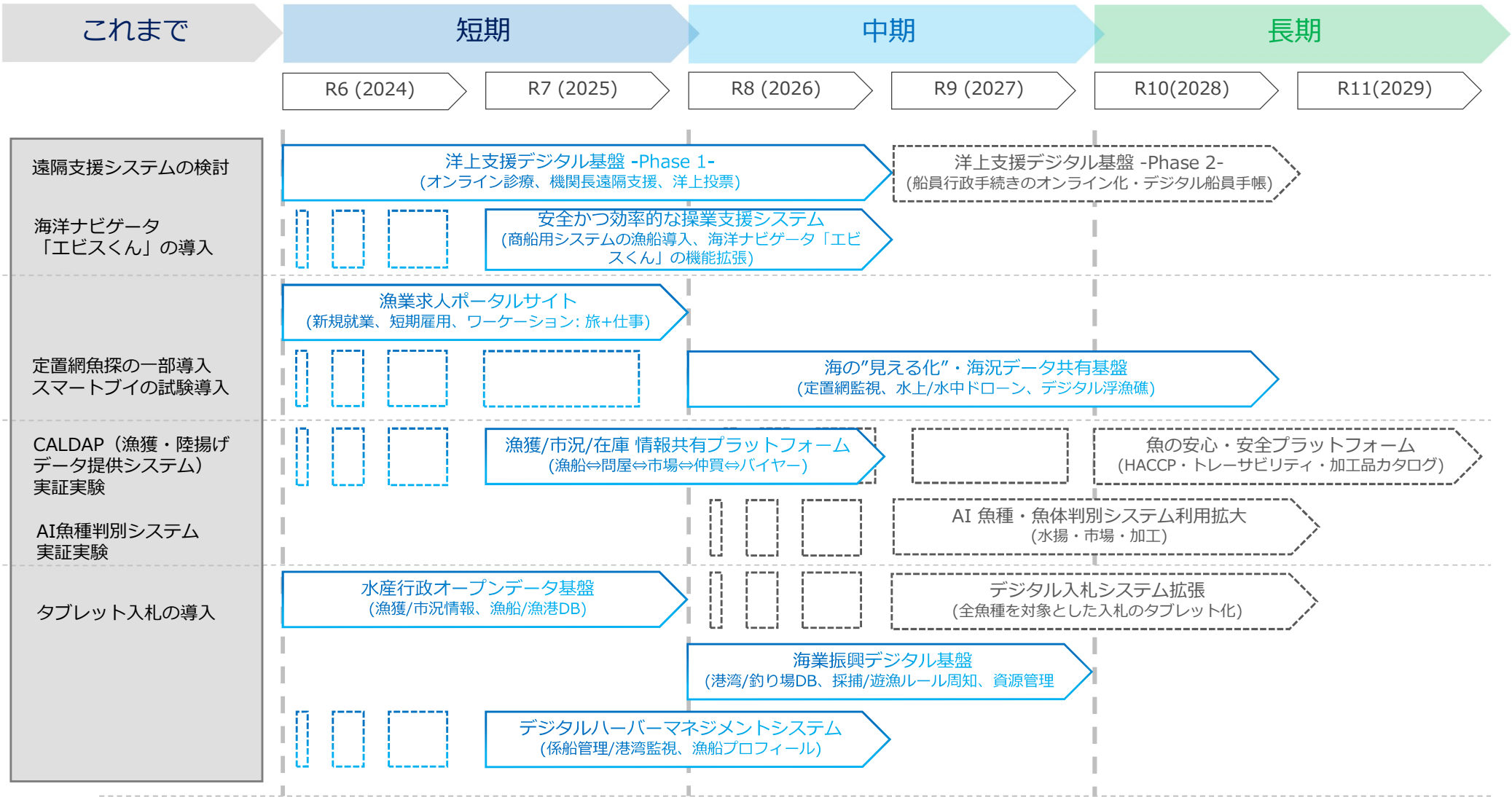




デジタル水産業戦略拠点 実現ロードマップ (案)

デジタル水産業戦略拠点整備事業として、
今後、協議会で詳細検討する取組み

将来的に取り組むべき事項



デジタル水産業戦略拠点構想 取組みの具体策 (1)

※ 直近3年間(R6-8年度)に取組みを開始するもの

取組み	適用領域	適用するデジタル技術	課題解決、期待効果	乗り越えるべきハードル
<R6-1> 洋上支援デジタル基盤 -Phase 1- (オンライン診療、機関長遠隔支援、洋上投票)	遠洋	衛星データ通信 オンライン診療/処方 アナログ計器読み取りソリューション インターネット投票システム	乗組員への医療体制、健康支援 若手機関長のスキル・経験補完 在外船員の選挙参加	衛星通信コスト・品質 規制緩和(投票、診療・処方) 漁船の海技資格制度
参考情報(事例・技術・規制等)			ベンダー・ステークホルダー	地域経済・社会への波及効果
StarLink 実証実験(日本郵船、スペースX): https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2212/27/news076.html OneWeb 実証実験(商船三井、ソフトバンク): https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2021/20211014_03/ インターネット投票システム 調査研究(総務省): https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/zaigai_senkyo/index.html 内航船向け オンライン診療・処方箋・服薬指導(日本調剤、ゼクト) https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000201.000013551.html https://www.dsp.zect-mc.co.jp/#zmo			衛星通信: KDDI, スペースX, ソフトバンク インターネット投票 NTTコミュニケーション オンライン医療: ゼクト 総務省, 内閣府規制緩和推進室 厚生労働省, 医療機関, 薬局	低軌道衛星通信(低コスト・高品質)の 他の漁業・水産業への適用 国政・地方選挙における電子投票 ・インターネット投票の推進 遠隔地・離島におけるオンライン医療 の導入・拡大

取組み	適用領域	適用するデジタル技術	課題解決、期待効果	乗り越えるべきハードル
<R6-2> 漁業求人ポータルサイト (新規就業、短期雇用、ワーケーション: 旅+仕事)	遠洋 沖合 沿岸 養殖	Webサイト、モバイルアプリ 人材マッチングシステム	漁業担い手の確保 繁忙期における人手確保 閑散期のコスト最適化 漁業体験者の拡大	JFとの協業や全国各地の漁協との連携 全国規模の人材会社とのエコシステム
参考情報(事例・技術・規制等)			ベンダー・ステークホルダー	地域経済・社会への波及効果
JA農業求人ポータルサイト: https://agri.ja-group.jp/support/jobsite/ あぐりナビ(農業・酪農・牧場求人サイト): https://www.agri-navi.com/ 旅するように「はたらく」(パソナ): https://travel.jobhub.jp/			人材会社: パソナ、パーソル、リクルート 水産庁、漁連、各地の漁協	他産業の人手確保への波及 (農林業、観光業、等) 移住・定住、関係人口の増加

※ 上記の取組みにおける詳細な事例研究や具体的な要件定義や基本設計、ならびに仕様策定は拠点選定後の協議会において議論することとします。

デジタル水産業戦略拠点構想 取組みの具体策 (2)

※ 直近3年間(R6-8年度)に取組みを開始するもの

取組み	適用領域	適用するデジタル技術	課題解決、期待効果	乗り越えるべきハードル
<R6-3> 水産行政オープンデータ基盤 (漁獲/市況/入出船情報、漁船/漁港DB)	全て	データ分析・可視化ツール データカタログサイト	行政保有データの開示義務 データ品質、開示スピードの向上 地域データ連携基盤への発展	市場データの機械判読 市場システムとの連携
参考情報 (事例・技術・政策 等)			ベンダー・ステークホルダー	地域経済・社会への波及効果
青森県オープンデータカタログ: https://opendata.pref.aomori.lg.jp/ 宮城県主要4港 漁獲量可視化テストサイト: https://public.tableau.com/app/profile/jun.kurosawa/viz/_16448127571190/sheet3 海事業界オープンデータプラットフォーム: https://www.shipdatacenter.com/			宮城県水産林政部 水産庁主導の取組み (漁獲情報デジタル化事業, JAFIC) 海事業界(国土交通省)	豊富なオープンデータを活用した データ分析教育やコンテスト開催 水産業データ利活用人材の育成 観光業でのデータ利活用
取組み	適用領域	適用するデジタル技術	課題解決、期待効果	乗り越えるべきハードル
<R7-1> 安全かつ効率的な操業支援システム (商船用システムの漁船導入、海洋ナビゲータ「エビスくん」の機能拡張)	遠洋 沖合	衛星/IoTデータ、AI解析	燃料コストの削減 操業/航海時間の最適化	海事・商船業界との協力 JAFICとの共同開発体制
参考情報 (事例・技術・政策 等)			ベンダー・ステークホルダー	地域経済・社会への波及効果
漁業向け 海象・気象情報サービス『エビスくん』 https://www.jafic.or.jp/service/ebisukun/ 商船運航データの漁業活用 (JAFIC): https://www.shipdatacenter.com/notice/news/20210430.html 航海計画策定システム開発 (ウェザーニュース): https://robotstart.info/2020/06/16/unmanned-vessels-weathernews.html			水産庁、JAFIC	燃料補給事業者との情報共有による 補給業務の最適化

※ 上記の取組みにおける詳細な事例研究や具体的な要件定義や基本設計、ならびに仕様策定は拠点選定後の協議会において議論することとします。

デジタル水産業戦略拠点構想 取組みの具体策 (3)

※ 直近3年間(R6-8年度)に取組みを開始するもの

取組み	適用領域	適用するデジタル技術	課題解決、期待効果	乗り越えるべきハードル
<R7-2> 漁獲/市況/在庫 情報連携プラットフォーム (漁船⇄問屋、問屋⇄市場⇄仲買、仲買⇄バイヤー)	生産 市場 流通 加工	コミュニケーションツール データ共有・連携基盤	水揚げの効率化/迅速化 潜在ニーズの発掘 魚価形成の最適化	適切にアクセス管理されたデータ流通 水産バリューチェーン全体への拡大
参考情報 (事例・技術・政策 等)			ベンダー・ステークホルダー	地域経済・社会への波及効果
水産バリューチェーンに向けて (水産庁): https://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/attach/pdf/value_chain-95.pdf LINEを活用した情報連携 (農業分野): https://ascii.jp/elem/000/004/137/4137933/ https://sam.nimaru.jp/services/2			コミュニケーションツールベンダー (LINE WORKS、等) 水産流通関連デジタル企業 (フーディソン、ウーオ等)	製氷・製函業、運送業 との情報共有による業務効率化 農業・林業への横展開

取組み	適用領域	適用するデジタル技術	課題解決、期待効果	乗り越えるべきハードル
<R7-3> デジタルハーバーマネジメントシステム (係船管理・采配/港湾監視、漁船プロフィール)	遠洋 沖合 港湾	カメラ・AI 映像/画像解析・動画配信 施設管理システム	係船管理の省力化・効率化、 漁港利用の最適化・高度化 船/港/市場のコンテンツ化	船舶に関する映像・画像解析技術 入出港・係留に関する 行政手続きのオンライン化
参考情報 (事例・技術・政策 等)			ベンダー・ステークホルダー	地域経済・社会への波及効果
港湾関連のデジタル化・データ連携 (国土交通省) https://www.mlit.go.jp/kowan/content/2_kanri.pdf 船舶係留システム開発: https://www.jcca.or.jp/files/achievement/hokoku_etc/r01gyomukenyu/4-3.pdf 神奈川県海岸・港湾監視カメラMAP https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4i/tsunami/p613103.html			システムインテグレーター 宮城県気仙沼土木事務所 全国漁港漁場協会	漁港の安全・防犯対策 入出船・係船情報の観光での活用

※ 上記の取組みにおける詳細な事例研究や具体的な要件定義や基本設計、ならびに仕様策定は拠点選定後の協議会において議論することとします。

デジタル水産業戦略拠点構想 取組みの具体策 (4)

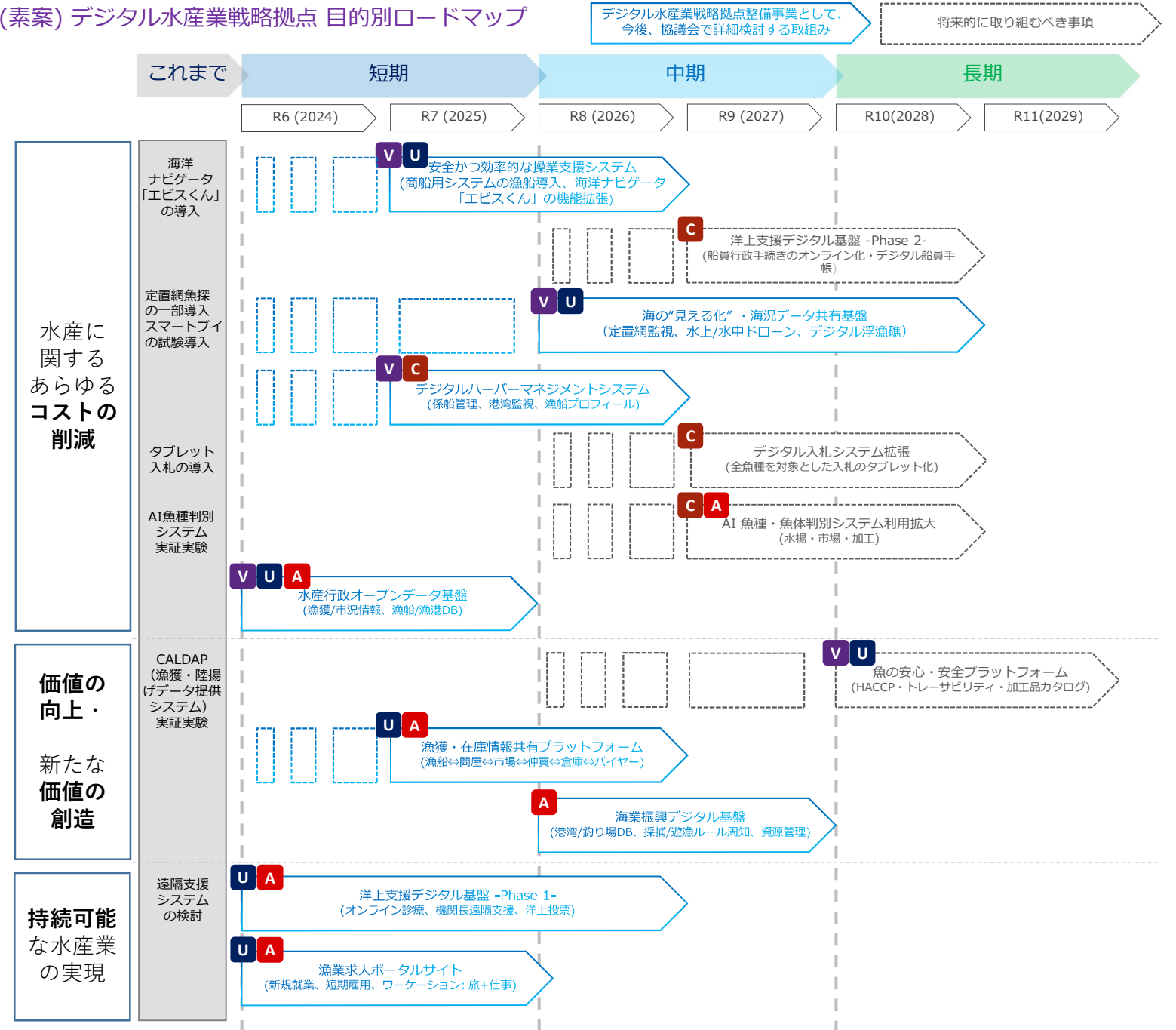
※ 直近3年間(R6-8年度)に取組みを開始するもの

取組み	適用領域	適用するデジタル技術	課題解決、期待効果	乗り越えるべきハードル
<R8-1> 海の可視化・海況データ共有基盤 (定置網監視、水上/水中ドローン、デジタル浮漁礁)	沿岸 養殖	衛星/無線通信、カメラ/センサー 画像/映像解析、IoT/ドローン技術	漁場環境の可視化 漁業活動の効率化 養殖業生産の最適化	初期投資/通信費用 海上/水中における画像/映像解析技術 無人化技術の進歩
参考情報 (事例・技術・政策 等)			ベンダー・ステークホルダー	地域経済・社会への波及効果
高知マリンイノベーション情報発信システム: https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040401/2023013100077.html 水上ドローン (炎工業): https://drone-journal.impress.co.jp/docs/news/1183639.html 定置網モニタリングシステム (日東製網): https://www.chusho.meti.go.jp/sapoin/index.php/cooperation/project/detail/1658 デジタル浮漁礁 (パヤオナビ): https://www.upside-llc.com/#separate1 定置網漁業 技術研究会 (水産庁): https://www.jfa.maff.go.jp/j/study/kenkyusidoka/teichi.html			通信事業者(NTT, KDDI, Softbank) デジタルブイ/IoT、ドローンメーカー データ解析・AI ベンダー	密漁監視や海難事故防止への応用 磯焼け・藻場調査の自動化による環境保全、 ブルーカーボン・オフセットの推進 水産DX企業の集積、外板ビジネス推進 による地元雇用の創出

取組み	適用領域	適用するデジタル技術	課題解決、期待効果	乗り越えるべきハードル
<R8-2> 海業振興デジタル基盤 (港湾/釣り場DB、採捕/遊漁ルール周知、等)	海業 沿岸 養殖	Webサイト、モバイルアプリ SNS、動画配信	水産資源の保護 漁場の円滑利用 遊漁採捕量報告	遊漁と漁業の共存・協力 遊漁業界・団体との協業
参考情報 (事例・技術・政策 等)			ベンダー・ステークホルダー	地域経済・社会への波及効果
遊漁採捕量報告サイト(水産庁): https://www.jfa.maff.go.jp/j/enoki/yugyo/ 採捕報告アプリ(クロマグロ遊漁): https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000006.000083899.html 令和2年度我が国遊漁資源管理政策の転換プロジェクト委託調査事業（水産庁／2020年度） https://www.maff.go.jp/j/budget/yosan_kansi/sikkou/tokutei_keihi/seika_R2/ippan/attach/pdf/R2_ippan-57.pdf 釣り（遊漁）と漁業の共存及び資源管理の推進に関する政策的検討に係る委託調査事業（水産庁／2019年度） https://www.maff.go.jp/j/budget/yosan_kansi/sikkou/tokutei_keihi/R1itaku/R1ippan/attach/pdf/index-453.pdf			釣りインフルエンサー、遊漁業界団体 水産庁・宮城県 既存の釣り情報アプリベンダー	遊漁を通じた交流・関係人口の創出 海業ビジネス(宿泊、飲食等)の振興 マリンレジャーへの適用拡大

※ 上記の取組みにおける詳細な事例研究や具体的な要件定義や基本設計、ならびに仕様策定は拠点選定後の協議会において議論することとします。

(素案) デジタル水産業戦略拠点 目的別ロードマップ



※各項目については、複数の目的・効果が見込まれる場合がある。ここでは、主となるものに軸を置き、記載している。

- V Volatility（変動性）：変化のスピードが激しいこと
- U Uncertainty（不確実性）：「何が起きるか？」の予測が難しいこと
- C Complexity（複雑性）：さまざまな要素が複雑に絡み合っていること
- A Ambiguity（曖昧性）：因果関係や解決策などがはっきりしないこと

それぞれの取組において挑戦するVUCAの各要素について、マークしたもの。

別添 2－資料 2

＜デジタル水産業戦略拠点の選定要件と審査基準と公募記載項目案＞

	選定要件（検討会とりまとめ P5）	評価基準（P6）		公募記載項目案
		審査の視点	審査の視点（詳細）	
①	デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上・活性化を図る観点から、例えば、以下の項目等について、明確な成果を達成することが見込まれるものであること。 －生産性の向上（省人・省力化，省コスト，収益増加等） －行政対応の効率化（資源管理の基礎となる漁獲成績報告書等作成の迅速化，コスト削減等） －地域産業の多様化（販路・消費拡大，海業拡大等） －交流・関係人口の拡大（来訪者の増大，地域産品の需要拡大等） －環境への配慮（CO2 排出削減，SDG s への貢献等）	目指す将来像及び課題設定の適切性	ア 事業の実施により 地域の課題解決や魅力向上・活性化 が実現されるか。 イ 目指す将来像が 具体的 に示されているか。 ウ 定量的な目標 が定められているか。	1 本市コンセプト … 現状の課題認識，成果の方向性 など 2 事業概要 … 事業内容，導入する技術，成果目標と数値 3 事業主体 … 協議会，導入する技術単位の関係者 4 実施期間 … 計画策定期間，事業実施期間 5 実施場所 … 導入する技術単位の場所 6 概算事業費 … 総事業費，導入する技術単位の事業費 7 概観スケジュール … 計画策定期間，事業実施期間
		地域独自の創意工夫	エ 地域固有の資源管理等を活用した取組や， 他の模範 となるような視点を有する取組など，事業に 地域独自の創意工夫 がみられるか。	
		KPI 設定の適切性	オ 事業の実施や事業の成果が地域の課題解決や魅力向上・活性化に資するものであることを複数年に渡って計測するための KPI ，適切なアウトプット指標（活動指標）及びアウトカム指標（成果指標）が設定されているか。 カ それぞれの KPI の設定に当たって，以下の視点到に留意しているか。 キ 「客観的な成果」 を表す指標であること ク 事業との 「直接性」 のある効果を表す指標であること ケ 「妥当な水準」 の目標が定められていること	
②	地域において複数の有用なスマート水産技術※等を導入し，その連携を図るための具体的な構想を有すること。 （2023 年に選定される地域においては，既に有用なスマート水産技術に関するモデル的な取組を行っていること）	計画の実効性	コ 有用なスマート水産技術 の連携に関する具体的な構想を有しているか。 サ 調査・実装・運営における コストの見直しや資金計画 が明確かつ具体的か。 シ 拡大・普及戦略があるか，将来の展望があるか。	1 導入する技術 2 導入の背景と効果 3 導入する技術の実施事業フレーム … 実証実験型，補助支援型 など 4 導入デジタル人材の関係 … ユーザー，メーカー，メンテスタッフ
		活用ツールの適切性	ス 汎用性・有効性・将来性・価値創出性があるか。	
		取組のモデル性	セ 有効性・モデル性 がある取組か。（この審査項目は 2023 年に選定される地域のみ対象）	
③	②の構想を実行するための地域コンソーシアムが形成され，運営が継続できるものであること。	事業推進体制の適格性	ソ 地域コンソーシアムは，地方公共団体，民間水産事業者，他産業者，DX に関する専門家など， 多様な関係者 が参加・連携する体制となっているか。 タ 地域コンソーシアムにおける関係者の 役割分担 が明確にされているか。 チ 地域コンソーシアムの 運営が継続 できる仕組みが明確かつ具体的か。	1 協議会員の紹介 2 協議会員の役割分担 3 PDCA サイクルの体制
		PDCA サイクルの確保	ツ 事業の進捗管理方法が整備されているとともに，外部からの評価・検証を事業の改善につなげるなど PDCA サイクル を円滑に進めるための仕組みが明確かつ具体的か。	
		情報共有・連携ルールの形成	テ 水産業における データ利活用ガイドライン 等を活用して，計画を実施するための具体的なルール形成がされることが見込まれるか。	
④	遅くとも 3 年以内に計画実施が確実なこと。	計画の適格性	ト 実装計画の実施プロセスやスケジュールが具体的かつ実現可能か。 ナ 実装のための コストの見通しや，国の交付金等，地方自治体の予算や民間資金の活用など資金計画 が明確かつ具体的か。 ニ 十分な費用対効果が見込まれるか。 ヌ 運営計画が明確かつ具体的か	1 計画策定スケジュール 2 事業実施スケジュール 3 視野にある財源
⑤	デジタル人材を確保・育成する体制及びデジタル化を支援する体制が確保されている，もしくは見込まれていること。	人材育成環境の確保	ネ 地域でデジタル技術を活用していくために，デジタルに関する知識について習得する環境が準備されている，もしくは見込まれるか。	1 市内のデジタル人材の紹介 2 デジタル人材の育成機会
		デジタル化の環境整備	ノ 地域でのデジタル化の企画や実装・運営をサポートする体制が整備されている，もしくは見込まれるか。	







デジタル水産業戦略拠点構想取組の参考情報一覧（URLと2次元バーコード）

NO.	取組み	参照元	URL	QRコード
R6-1	洋上支援デジタル基盤 - Phase 1-	StarLink 実証実験（日本郵船、スペースX）	https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2212/27/news076.html	
		OneWeb 実証実験（商船三井、ソフトバンク）	https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2021/20211014_03/	
		インターネット投票システム 調査研究（総務省）	https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/zaigai_senkyo/index.html	
		内航船向け オンライン診療・処方箋・服薬指導（日本調剤、ゼクト）	https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000201.000013551.html https://www.dsp.zect-mc.co.jp/#zmo	
R6-2	漁業求人ポータルサイト	JA農業求人ポータルサイト	https://agri.ja-group.jp/support/jobsite/	
		あぐりナビ（農業・酪農・牧場求人サイト）	https://www.agri-navi.com/	
		旅するように「はたらく」（パソナ）	https://travel.jobhub.jp/	
R6-3	水産行政オープンデータ基盤	青森県オープンデータカタログ	https://opendata.pref.aomori.lg.jp/	
		宮城県主要4港 漁獲量可視化テストサイト	https://public.tableau.com/app/profile/jun.kurosawa/viz/_16448127571190/sheet3	
		海事業界オープンデータプラットフォーム	https://www.shipdatacenter.com/	

デジタル水産業戦略拠点構想取組の参考情報一覧（URLと2次元バーコード）

NO.	取組み	参照元	URL	QRコード
R7-1	安全且つ効率的な操業支援システム	漁業向け 海象・気象情報サービス 『エビスくん』	https://www.jafic.or.jp/service/ebisukun/	
		商船運航データの漁業活用 (JAFIC):	https://www.shipdatacenter.com/notice/news/20210430.html	
		航海計画策定システム開発 (ウェザーニュース):	https://robotstart.info/2020/06/16/unmanned-vessels-weathernews.html	
R7-2	漁獲/市況/在庫 情報連携プラットフォーム	水産バリューチェーンに向けて (水産庁)	https://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/attach/pdf/value_chain-95.pdf	
		LINEを活用した情報連携 (農業分野)	https://ascii.jp/elem/000/004/137/4137933/	
			https://sam.nimaru.jp/services/2	
R7-3	デジタルハーバーマネジメントシステム	港湾関連のデジタル化・データ連携 (国土交通省)	https://www.mlit.go.jp/kowan/content/2_kanri.pdf	
		船舶係留システム開発	https://www.jcca.or.jp/files/achievement/hokoku_etc/r01gyomukenkyu/4-3.pdf	
		神奈川県海岸・港湾監視カメラMAP	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4i/tsunami/p613103.html	
R8-1	海の可視化・海況データ共有基盤	高知マリンイノベーション情報発信システム	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040401/2023013100077.html	
		水上ドローン (炎工業)	https://drone-journal.impress.co.jp/docs/news/1183639.html	
		定置網モニタリングシステム (日東製網)	https://www.chusho.meti.go.jp/sapoin/index.php/cooperation/project/detail/1658	

デジタル水産業戦略拠点構想取組の参考情報一覧（URLと2次元バーコード）

NO.	取組み	参照元	URL	QRコード
		デジタル浮漁礁（パヤオナビ）	https://www.upside-llc.com/#separate1	
		定置網漁業 技術研究会（水産庁）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/study/kenkyusidoka/teichi.html	
R8-2	海業振興デジタル基盤	遊漁採捕量報告サイト（水産庁）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/enoki/ugyo/	
		採捕報告アプリ（クロマグロ遊漁）	https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000006.000083899.html	
		令和2年度我が国遊漁資源管理政策の転換プロジェクト委託調査事業（水産庁／2020年度）	https://www.maff.go.jp/j/budget/yosan_kansi/sikkou/tokutei_keihi/seika_R2/ippan/attach/pdf/R2_ippan-57.pdf	
		釣り（遊漁）と漁業の共存及び資源管理の推進に関する政策的検討に係る委託調査事業（水産庁／2019年度）	https://www.maff.go.jp/j/budget/yosan_kansi/sikkou/tokutei_keihi/R1itaku/R1ippan/attach/pdf/index-453.pdf	

デジタル水産業推進に活用可能な支援制度（R5当初/R4補正ベース）

当初/ 補正	事業名	事業名（小分類）	所管	予算額	事業主体	補助率	内容	主な要件（必要な上位計画等）	担当課	備考
当初	スマート水産業推進事業	スマート水産業情報システム構築推進事業のうち ①漁獲情報収集・管理等デジタル化推進事業	水産庁 （デジ庁計上）	545百万円の内数 （うちデジ庁計上545百万円）	民間団体等		・知事許可、大臣許可漁業、国際資源の漁獲情報、生物・海洋環境データ等の電子的な情報集及びTAC魚種拡大、IQ導入並びに資源評価の高度化に対応したシステムの運用・保守・改修 ・上記各システムの連携・統合に向けた調査等	－	研究指導課	
補正	水産業スマート化推進事業	1. スマート水産機械導入利用支援	水産庁 （デジ庁計上）	476百万円の内数 （うちデジ庁計上30百万円）	民間団体等	定額、1/2等	漁獲量、漁場環境、漁船の操業情報等のデータを収集し、利活用するICT等の先端技術を用いた機械等の導入利用に係る支援	－	研究指導課	
当初	漁業構造改革総合対策事業	1. 漁業構造改革推進集中プロジェクト運営事業	水産庁	1,278百万円の内数	漁業協同組合、養殖経営体等	定額、1/2等	漁業協同組合、流通・加工業業者、有識者、金融機関、行政等が一体となり」、地域の漁業・養殖業の収益性向上を図る改革計画（ICT技術の導入を含む）の策定支援	地域協議会の設置	研究指導課	
当初	漁業構造改革総合対策事業	2. 漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等）	水産庁	1,279百万円の内数	漁業協同組合、養殖経営体等	定額、1/2等	認定された改革計画に基づく実証事業の実施 ・高性能漁船や大規模沖合養殖システムの導入等 ・ICT技術を活用した省エネ航行の導入や操業体制の転換等	地域協議会の設置、認定された改革計画	研究指導課	
当初	経営体育成総合支援事業	1. 漁業担い手確保・育成事業	水産庁	498百万円の内数	漁業者等	定額	④若手漁業者のデジタル技術（ICT）活用を含む経営・技術の習得に係る支援	－	企画課	
当初	水産バリューチェーン事業	バリューチェーン改善促進事業	水産庁	546百万円の内数	民間団体	定額、1/2	マーケットインの発想に基づく「売れるものづくり」促進のため、生産、加工、流通、販売の関係者が連携し、先端技術の活用等による情報提供の効率化や高付加価値化等によるバリューチェーン構築の取組等に係る支援	－	加工流通課	
当初	浜の活力再生・成長促進交付金	1. 浜の活力再生プラン推進等支援事業	水産庁	2,402百万円の内数	民間団体等	定額、1/2	浜の活力再生プランの着実な推進のため、地域一体でのデジタル技術の活用、デジタル人材の確保・育成等に係る支援	浜の活力再生プランに基づく取組	企画課	
当初	浜の活力再生・成長促進交付金	2. 水産業強化支援事業	水産庁	2,402百万円の内数	都道府県、市町村、漁業協同組合等	1/2等	共同利用施設の整備、水産業のスマート化を推進する取組に必要な施設・機器の整備等	浜の活力再生プランに基づく取組	防災漁村課	
当初	漁港機能増進事業	－	水産庁	645百万円	都道府県、市町村、漁業協同組合等	1/2等	漁港ストックの有効活用を図りつつ、海業を振興し漁村の活力を取り戻すため等に必要な漁港施設等の整備	－	計画課	
補正	水産業競争力強化緊急事業	2. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業	水産庁	14,999百万円の内数	民間団体等	定額、1/2等	生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入に係る支援	浜の活力再生広域プランに基づく取組	企画課	
補正	水産業競争力強化緊急事業	3. 水産業競争力強化緊急施設整備事業	水産庁	14,999百万円の内数	都道府県、市町村、漁業協同組合等	1/2等	共同利用施設の整備、水産業のスマート化を推進する取組に必要な施設・機器の整備等	浜の活力再生広域プランに基づく取組 輸出拡大、国内シェア増等を目的としたもの	防災漁村課	
補正	水産業競争力強化緊急事業	4. 広域浜プラン緊急対策事業のうち広域浜プラン実証調査事業	水産庁	14,999百万円の内数	広域水産業再生委員会	定額、1/2等	漁協の経営・事業改善の取組等を促進するための意欲ある漁業者の収益力向上・コスト削減等の実証的取組に係る支援	浜の活力再生広域プランに基づく取組	防災漁村課	
補正	水産業競争力強化緊急事業	6. 水産業競争力強化漁港機能増進事業	水産庁	14,999百万円の内数 （のうち1,000百万円）	都道府県、市町村、漁業協同組合等	1/2等	漁港の機能を増進し、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備	浜の活力再生広域プランに基づく取組 輸出拡大、国内シェア増等を目的としたもの	計画課	
補正	水産業競争力強化緊急事業	7. 漁業構造改革総合対策事業のうち漁業構造改革推進集中プロジェクト運営事業	水産庁	14,999百万円の内数 （のうち7,000百万円の内数）	漁業協同組合、養殖経営体等	定額、1/2等	漁業協同組合、流通・加工業業者、有識者、金融機関、行政等が一体となり」、地域の漁業・養殖業の収益性向上を図る改革計画（ICT技術の導入を含む）の策定支援	浜の活力再生広域プランに基づく取組	研究指導課	
補正	水産業競争力強化緊急事業	7. 漁業構造改革総合対策事業のうち漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等）	水産庁	14,999百万円の内数 （のうち7,000百万円の内数）	漁業協同組合、養殖経営体等	定額、1/2等	認定された改革計画に基づく実証事業の実施 ・高性能漁船や大規模沖合養殖システムの導入等 ・ICT技術を活用した省エネ航行の導入や操業体制の転換等	浜の活力再生広域プランに基づく取組	研究指導課	

デジタル水産業推進に活用可能な支援制度（R5当初/R4補正ベース）

当初/ 補正	事業名	事業名（小分類）	所管	予算額	事業主体	補助率	内容	主な要件（必要な上位計画等）	担当課	備考
当初	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	先駆型	内閣府	1,000億円の内数（うち532億円の内数）	都道府県、市町村	1/2	デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組のうち、先駆性の高いものについて最大5か年度にわたって支援	・地域再生法に基づく法律補助であり、地域再生計画への位置づけが必要 ・マイナンバーカード申請率を勘案し、採択 ・1事業あたり国費上限2億円（市町村）	内閣府地方創生推進事務局	
当初	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	横展開型	内閣府	1,000億円の内数（うち532億円の内数）	都道府県、市町村	1/2	デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組のうち、先駆的・優良事例の横展開を図るものについて最大3か年度にわたって支援	・地域再生法に基づく法律補助であり、地域再生計画への位置づけが必要 ・マイナンバーカード申請率を勘案し、採択 ・1事業あたり国費上限0.7億円（市町村）	内閣府地方創生推進事務局	
当初	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	Society5.0型	内閣府	1,000億円の内数（うち532億円の内数）	都道府県、市町村	1/2	デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組のうち、新たなサービスの開発等の先導的な事業に対し、計画の策定、開発、実証から実装に至るまでを、最長5か年度にわたって支援（備考欄に採択事例リンク）	・地域再生法に基づく法律補助であり、地域再生計画への位置づけが必要 ・一部実証済みかつ開始から5か年以内に本格実装されるもの ・国や専門家によるサポート体制が整っていること ・マイナンバーカード申請率が全国平均以上かつ全住民への交付を目標として掲げていること ・1事業あたり国費上限3億円	内閣府地方創生推進事務局	https://www.chiso.go.jp/sosei/abou/mirai/pdf/society5type_ii_rei_2.pdf
補正	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）	TYPE 1 優良モデル導入支援型	内閣府	800億円の内数	都道府県、市町村	1/2	他地域で既に確立されている優良モデル棟を活用したデジタル技術の実装に係る支援（設備・システム導入費、施設改修費、人件費、サービス利用費、外注費等）	・単年度事業であり、年度内に実装できるものに限る ・地域コンソーシアムの設置 ・地域再生計画への位置づけは不要 ・1事業あたり国費上限1億円	内閣府地方創生推進事務局	
補正	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）	TYPE 2 データ連携基盤活用型	内閣府	800億円の内数	都道府県、市町村	1/2	デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用するモデルケースとなる取組に係る支援（データ連携基盤を活用した、複数のサービス実装）	・単年度事業であり、年度内に実装できるものに限る ・地域コンソーシアムの設置 ・地域再生計画への位置づけは不要 ・1事業あたり国費上限2億円	内閣府地方創生推進事務局	
－	IT導入補助金	－	中小企業庁	－	民間企業等	定額以内、1/2以内 等	生産管理や作業管理、人事・労務管理など、労働生産性の向上につながるITツールの導入に係る支援	一次産業には適用されないため、飲食、宿泊、小売、卸等で活用	IT導入支援事業コールセンター	
当初	地域未来DX投資促進事業	（1）地域DX促進環境整備事業のうち旧：地域DX促進活動支援事業	総務省	1,500百万円の内数	民間団体→民間企業等	10/10	産学官金が参画する支援コミュニティが行う、サイバーセキュリティ対策を含むDX戦略策定に向けた伴走型支援やマッチング等に要する費用を補助	－	総務省地域経済産業G	
当初	地域未来DX投資促進事業	（1）地域DX促進環境整備事業のうち旧：地域デジタルイノベーション促進事業	総務省	1,500百万円の内数	民間企業等	中小企業2/3、中小企業以外1/2	地域の特性や強みとデジタル技術を掛け合わせ、新たなビジネスモデルの構築に向けて地域企業等が行う実証事業に係る支援	－	総務省地域経済産業G	
当初	地域未来DX投資促進事業	（2）地域デジタル人材育成・確保推進事業	総務省	1,500百万円の内数	民間企業等	委託	・ケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラム等を運営するとともに、オンライン研修プログラムの伴走支援を含む地域内のデジタル人材育成のハブ機能の実証を実施	－	総務省商務情報政策局・中小企業庁	